

2025 年 7 月 17 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 6 月貿易統計

円高の進行やトランプ関税の影響で輸出金額は 2 カ月連続の減少

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2025 年 6 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.5%と 2 カ月連続で減少し、季節調整値は前月比▲0.4%と 2 カ月ぶりに減少した。輸入金額は前年比+0.2%と 3 カ月ぶりに増加し、季節調整値は前月比▲1.0%と 3 カ月連続で減少した。貿易収支は+1,531 億円と 3 カ月ぶりの黒字、季節調整値では▲2,355 億円と 4 カ月連続の赤字となった。
- 2025 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率における外需寄与度はゼロ近傍を見込む。財貨の実質輸出は前期比+2.4%、実質輸入は同+1.7%と試算される。4-6 月期は相互関税や自動車などへの品目別関税が発動されたが、実質ベースでの影響は限定的だった。
- 2025 年 6 月の輸出数量は前月比+4.2%と 4 カ月ぶりに増加した。ただし、振れを均せば横ばい圏で推移している。品目別では、米トランプ政権の高関税政策(トランプ関税)の影響が表れつつある自動車に加え、半導体等製造装置の減少が目立つ。シリコンサイクル(世界半導体市場に見られる循環)の回復が一服したことに加え、米国による半導体への品目別関税に対する懸念から、欧州やアジアで設備投資を控える動きを反映した可能性がある。
- 先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみているが、不確実性は引き続き高い。現時点で主要輸出先における実体経済の大幅な悪化は確認できないが、トランプ関税や、その動向を巡る不確実性を背景に各国・地域で設備投資や個人消費が腰折れすれば、日本の輸出にも逆風となる。

【貿易金額】円高効果や関税対応による輸出価格の低下が輸出金額を下押し

2025年6月の貿易統計によると、輸出金額はコンセンサス（前年比+0.5%、Bloomberg 調査）を大幅に下回り、前年比▲0.5%と2カ月連続で減少した（図表1）。輸出金額は6月上中旬分（同+0.7%）から急減速した。当初7月9日に設定されていた米国の相互関税の上乗せ税率の適用停止期限を延期する可能性を示唆する政府高官の発言が6月中旬以降報じられたことを受け、駆け込み輸出の動きが6月下旬にかけて鈍化した可能性が示唆される。

輸出数量は前年比+2.5%と増加した一方、輸出価格が同▲3.0%と大幅に低下した。輸出価格の低下は、税関長公示レートが144.04円/ドル（同▲8.0%）と前年比で円高となったことに加え、米国の追加関税によるコスト増を日本の輸出企業が実質的に負担する動きを反映したものとみられる。輸出金額の季節調整値は前月比▲0.4%と2カ月ぶりに減少した（図表2左）。輸出数量（以下、数量と価格の季節調整値は大和総研による）は増加した一方、輸出価格が低下した。

輸入金額は前年比+0.2%と3カ月ぶりに増加した。円高効果やエネルギー価格の低下を背景に、輸入価格は同▲11.3%と低下した一方、輸入数量が同+13.1%と大幅に増加した。（図表1）。輸入金額の季節調整値は前月比▲1.0%と3カ月連続で減少した。輸入数量は増加した一方、輸入価格が低下した（図表2右）。

貿易収支は+1,531億円と3カ月ぶりの黒字となった。貿易収支の実勢を示す季節調整値は▲2,355億円と4カ月連続の赤字となったものの、輸入金額の減少が、輸出金額のそれを上回ったことで貿易収支の赤字幅は縮小した（図表3）。

2025年4-6月期の実質GDP成長率における外需寄与度はゼロ近傍を見込む。財貨の実質輸出は前期比+2.4%、実質輸入は同+1.7%と試算される。4-6月期は相互関税や自動車などへの品目別関税が発動されたが、実質ベースでの影響は限定的だった。

図表1：貿易統計の概況

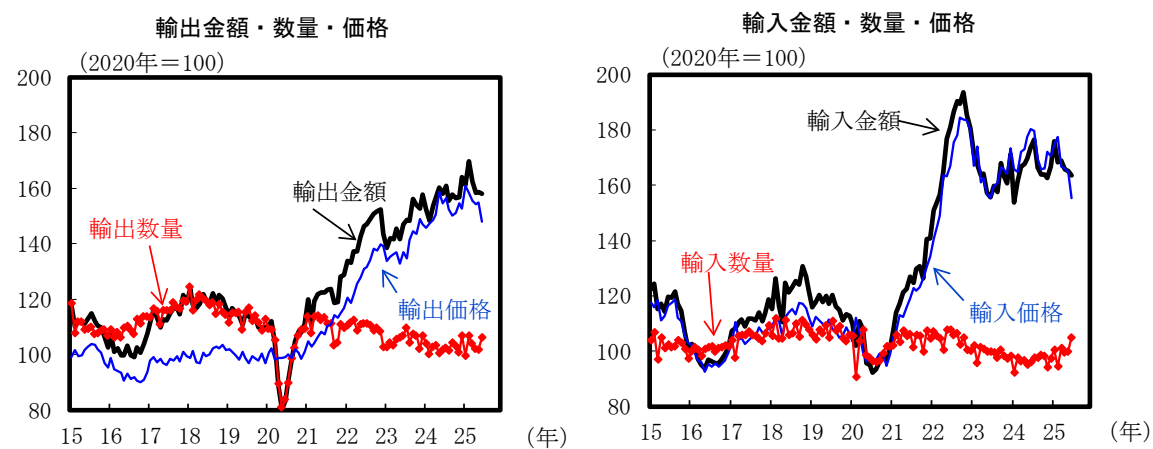
		2024年			2025年					
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
原系列 前年比 %	輸出金額	3.1	3.8	2.7	7.3	11.4	4.0	2.0	▲1.7	▲0.5
	コンセンサス									0.5
	DIRエコノミスト予想									0.7
	輸入金額	0.5	▲3.8	1.8	16.3	▲0.7	1.9	▲2.1	▲7.7	0.2
	輸出数量	0.1	▲0.1	▲2.6	▲1.7	2.9	▲0.8	0.5	1.8	2.5
	価格	3.0	3.9	5.5	9.1	8.3	4.8	1.5	▲3.5	▲3.0
	輸入数量	2.5	▲5.5	1.8	8.5	▲4.1	5.0	2.8	1.7	13.1
季節 調整値 前月比 %	価格	▲1.9	1.9	0.0	7.2	3.6	▲2.9	▲4.7	▲9.2	▲11.3
	貿易収支(億円)	▲4,723	▲1,155	1,277	▲27,417	5,855	5,543	▲1,284	▲6,386	1,531
	輸出金額	▲0.7	0.0	4.6	▲1.6	5.2	▲4.3	▲2.4	0.2	▲0.4
	数量	▲1.1	▲2.3	6.1	▲6.7	7.0	▲2.6	▲1.8	▲0.2	4.2
	価格	0.5	2.4	▲1.4	5.4	▲1.7	▲1.7	▲0.7	0.3	▲4.4
	輸入金額	▲0.0	▲0.7	2.5	5.5	▲4.4	0.4	▲1.8	▲0.4	▲1.0
	数量	▲0.2	▲4.2	3.4	3.1	▲6.0	7.0	▲1.5	0.4	5.1
	価格	0.2	3.6	▲0.9	2.4	1.7	▲6.1	▲0.3	▲0.8	▲5.8
	貿易収支(億円)	▲3,337	▲2,604	▲736	▲7,443	1,683	▲2,903	▲3,418	▲2,916	▲2,355
	税関長公示レート	145.87	152.83	152.48	157.20	154.61	149.55	147.70	143.97	144.04

（注1）税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

（注2）数量と価格の季節調整値は大和総研による。

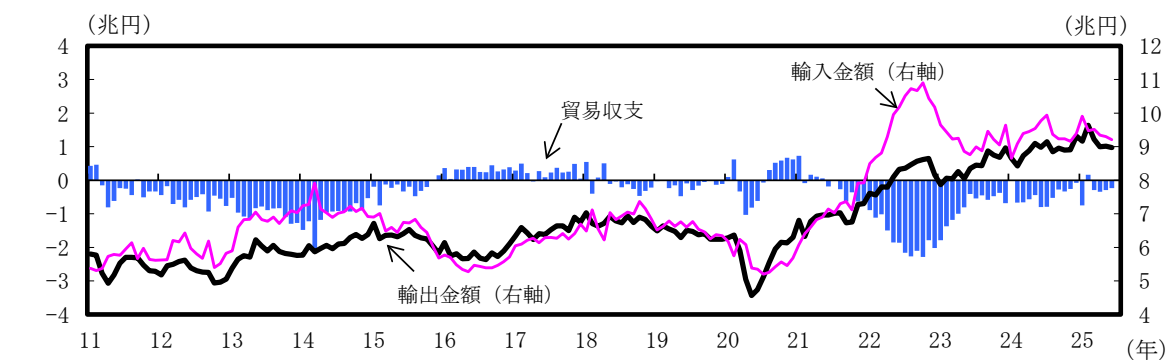
（出所）財務省、Bloombergより大和総研作成

図表 2 : 輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

図表 3 : 輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



(出所) 財務省統計より大和総研作成

【輸出数量】輸出数量は横ばい圏で推移するも、主力の自動車はトランプ関税の影響で減少

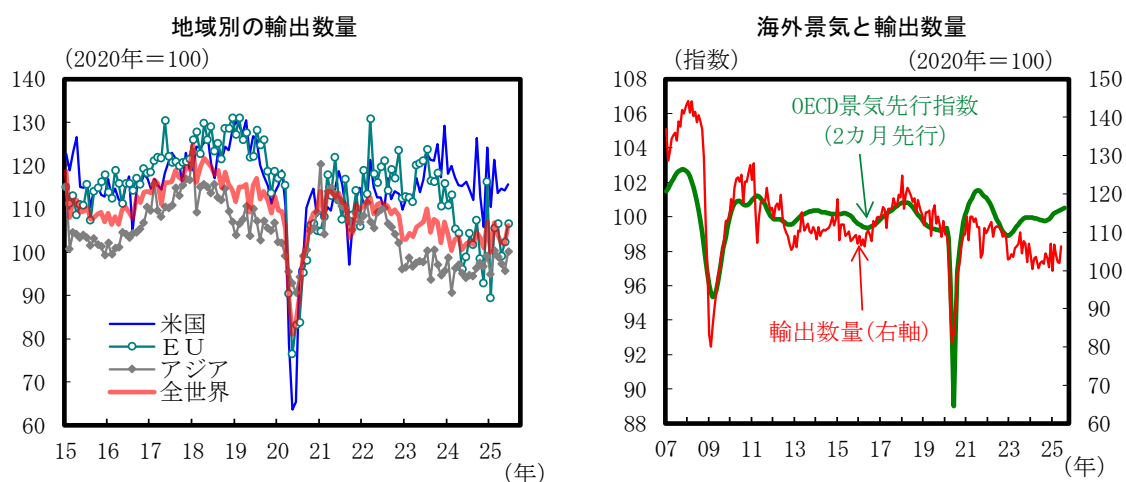
2025年6月の輸出数量は前月比+4.2%と4カ月ぶりに増加した。ただし、振れを均せば横ばい圏で推移している（6ページの図表「地域別の輸出数量（季節調整値、3カ月後方移動平均）」を参照）。地域別では、米国向け（同+1.3%）、EU向け（同+4.2%）、アジア向け（同+4.6%）のいずれも増加した。アジア向けのうち中国向け（同+0.2%）も増加した。品目別では、米トランプ政権の高関税政策（トランプ関税）の影響が表れつつある自動車に加え、半導体等製造装置の減少が目立つ。シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復が一服したことに加え、米国による半導体への品目別関税に対する懸念から、欧州やアジアで設備投資を控える動きを反映した可能性がある。

米国向けは前月の指数が弱かった反動もあり、2カ月ぶりに増加した。関税の影響で前月に弱含んだ自動車の部分品の増加が指数全体を押し上げた。非鉄金属や原動機も増加した。一方、自動車や半導体関連財（半導体等製造装置、IC（集積回路）等）は減少した。自動車の減少は、追加関税を控えた米国消費者による駆け込み需要の反動に加え、後述する通り、一部日系メーカーで6月に現地販売価格の値上げを行ったことが影響した可能性がある。

EU向けは2カ月連続で増加した。欧州での生産活動が緩やかに持ち直していることを反映し、鉄鋼、プラスチック、ベアリング、原動機などの中間財の増加が目立った。一方、半導体関連財は減少した。振れの大きな二輪自動車も減少した。

アジア向けは4カ月ぶりに増加した。プラスチック、鉄鋼、自動車の部分品、原動機など主力品目である中間財を中心に増加した。振れの大きな船舶も増加した。一方、半導体等製造装置、非鉄金属、乗用車は減少した。中国向けも4カ月ぶりに増加した。医薬品や鉄鋼、非鉄金属、原動機や自動車の部分品が増加した。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



【見通し】横ばい圏での推移を見込むも、不確実性の高い状況が継続

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみているが、不確実性は引き続き高い。トランプ関税や、その動向を巡る不確実性を背景に各国・地域で設備投資や個人消費が腰折れすれば、日本の輸出にも逆風となる。輸出数量の先行きを地域別に見ると、米国向け、中国向け、欧州向けのいずれも横ばい圏で推移するとみられる。2025年7月7日（現地時間）、米トランプ大統領は、4月に発表した相互関税の上乗せ税率の適用停止期限を7月9日から8月1日に延期する大統領令に署名し、さらに日本や韓国を含む各国・地域に新たな相互関税率を通知した。通知によれば、8月1日より対日相互関税率は10%から25%へと引き上げられる¹。もっとも、書簡には「関税率は上方にも下方にも修正可能」との記載もあり実質的には8月1日まで交渉期限を延ばしたとも解釈できる。日米の通商交渉は今後最終段階に入るとみられ、注視が必要だ。

米国向けについては、当社の「[日本経済見通し：2025年6月](#)」（2025年6月24日）でも指摘した通り、日本の輸出企業や米国内の小売企業が関税のコストを吸収する構図がいつまで持続するかが焦点だ。これまで輸出価格を下げて現地販売価格を維持する動きが特に顕著だったのが自動車だが、本稿執筆時点までに日系主要メーカー6社のうち4社が現地販売価格の値上げ方針を表明している²。通商交渉が当初の想定よりも長期化していることに加え、為替が円高ドル安方向に推移していることから、現地販売価格の引き上げに踏み切る企業は今後さらに増えていくだろう。値上げにより、米国市場で日本製品の価格競争力が低下すれば、輸出への逆風となる。

中国では、米トランプ政権による追加関税率は一時、2月からの累計で145%まで引き上げられたが、5月24日以降は暫定的に30%³まで引き下げられた。こうした中、6月の鉱工業生産（国家統計局）は前年比+6.8%と、5月（同+5.8%）を上回る伸びとなるなど、中国経済は底堅さを維持している。しかし、今後交渉が十分に進展せず、中国やその迂回輸出先とされる国・地域（ASEAN諸国など）に高い上乗せ税率が適用された場合、中国経済や日本の対中輸出に強い下押し圧力がかかる可能性に留意が必要だ。

2025年6月のHCOBユーロ圏総合PMI（S&P Global）は、50.6と前月（50.2）から小幅に上昇した。製造業の指数は49.5と34カ月ぶりの水準まで回復したが、依然として好不況の目安となる50を下回る。欧州では、これまで経済の重荷となってきた製造業が低迷から脱しつつあるが、トランプ関税の影響もありその回復ペースは鈍く、欧州向けの輸出は軟調な動きが続く見通しだ。米トランプ政権が7月12日に公表した通知によれば、EUへの新たな相互関税率は当初よりも10%pt高い30%となる。適用されれば、欧州の生産・輸出の悪化を通じて、日本の欧州向け中間財・資本財輸出に一段と下押し圧力がかかる可能性が懸念される。

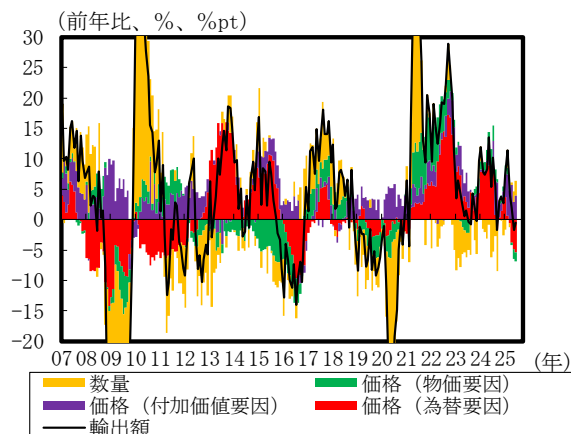
¹ 新たな相互関税率の適用が日本経済に与える影響については、久後翔太郎・秋元虹輝「[新たな相互関税率の適用で日本の実質GDPは短期で0.8%、中期で1.9%減少](#)」（大和総研レポート、2025年7月8日）を参照。

² 毎年の価格改定の一環として発表されたものを含む。詳細は、「[トランプ関税、日本企業の影響・対応は自動車や機械は値上げも](#)」（日本経済新聞電子版、2025年7月13日）を参照。

³ 一時2月からの累計で145%まで引き上げられた米国の対中追加関税率は、2025年5月24日に24%pt分を停止し、91%pt分は撤廃された。

概況

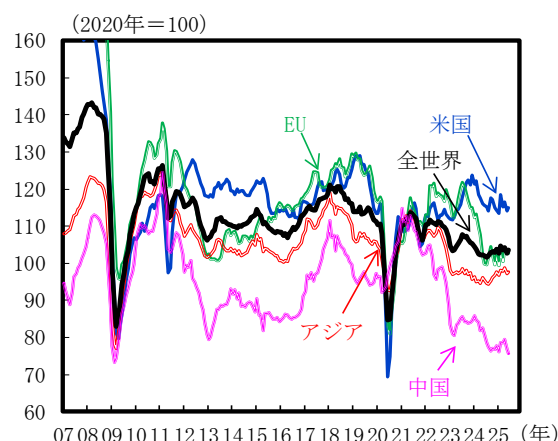
輸出額の変化とその要因分解



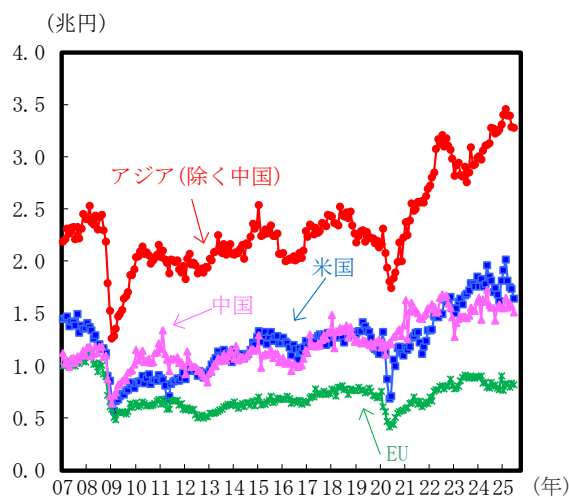
(注) 価格 (付加価値要因) は、輸出物価指数 (円ベース) で実質化した輸出額と輸出数量それぞれの増加率の差。価格 (物価要因) は、輸出物価指数 (契約通貨ベース) の上昇率。価格 (為替要因) は、輸出物価指数 (円ベース) の上昇率と価格 (物価要因) の差。季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

地域別の輸出数量 (季節調整値、3カ月後方移動平均)



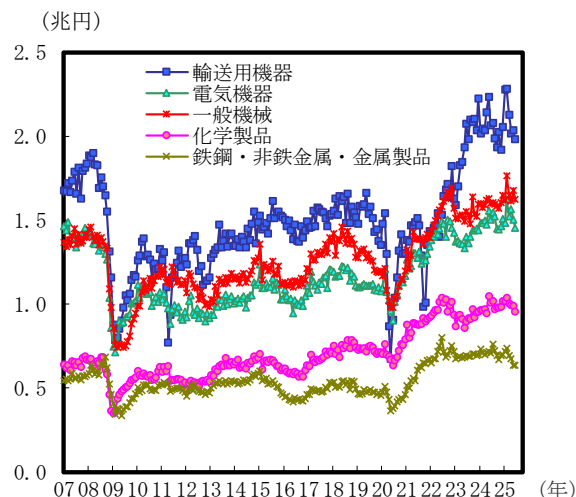
主要地域・国別の輸出額 (名目、季節調整値)



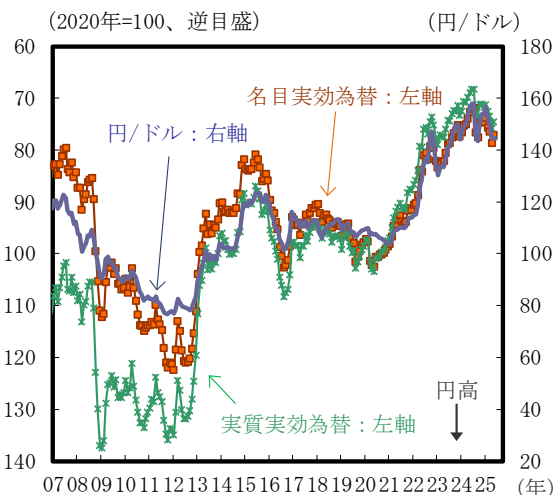
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

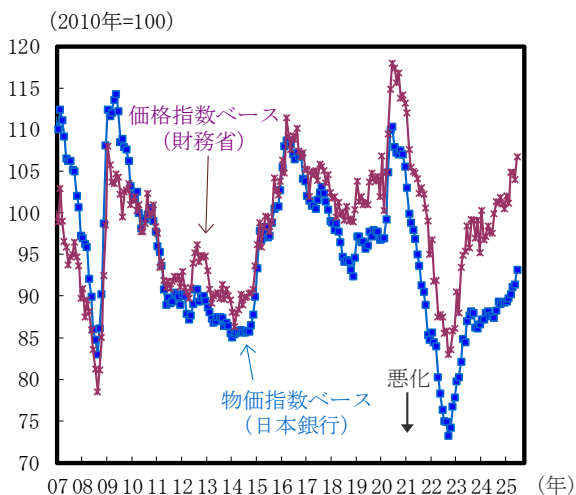
主要商品別の輸出額 (名目、季節調整値)



為替相場



交易条件



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数 (輸出物価指数/輸入物価指数)。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	7.3	11.4	4.0	2.0	▲1.7	▲0.5	100.0	▲0.5
食料品	13.0	24.9	23.4	18.4	17.0	20.2	1.3	0.2
原料品	10.6	3.3	0.9	5.5	▲7.1	▲4.2	1.6	▲0.1
鉱物性燃料	15.4	4.5	▲50.5	▲19.3	▲50.7	▲9.6	1.0	▲0.1
化学製品	5.2	7.5	3.6	4.9	▲5.5	▲5.2	10.7	▲0.6
原料別製品	▲0.9	6.2	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲8.0	10.7	▲0.9
鉄鋼	▲4.1	▲1.8	▲8.2	▲12.3	▲20.6	▲13.2	3.5	▲0.5
非鉄金属	1.8	15.4	10.1	1.4	▲5.0	▲12.3	2.5	▲0.3
金属製品	▲1.4	4.9	0.2	1.2	2.6	3.0	1.4	0.0
一般機械	0.8	11.6	3.7	▲0.5	3.1	1.7	18.5	0.3
電気機器	▲0.6	9.7	1.4	6.1	▲3.5	▲3.2	16.0	▲0.5
半導体等電子部品	2.2	10.9	4.2	13.2	▲8.8	▲3.4	5.2	▲0.2
I C	0.2	7.1	1.9	12.9	▲16.4	▲5.7	3.7	▲0.2
映像機器	▲3.5	▲9.0	▲20.7	▲5.4	▲1.6			
映像記録・再生機器	19.3	0.9	▲1.3	30.1	18.8	3.1	0.4	0.0
音響・映像機器の部分品	▲10.0	▲7.0	▲7.1	▲11.5	▲28.0	▲16.0	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	5.2	12.9	3.5	4.5	4.7	0.3	2.0	0.0
輸送用機器	12.0	11.7	4.2	▲5.9	▲8.2	▲3.6	22.7	▲0.8
自動車	10.5	13.4	7.1	▲5.8	▲6.9	▲7.3	16.2	▲1.3
自動車の部分品	▲8.8	2.0	▲6.5	▲4.9	▲11.4	▲8.7	3.4	▲0.3
その他	22.1	19.9	15.8	15.2	15.3	13.2	17.6	2.0
科学光学機器	4.0	14.0	3.5	▲2.5	2.1	▲6.4	2.4	▲0.2

米国向け輸出金額 内訳								
	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	8.1	10.5	3.1	▲1.8	▲11.0	▲11.4	100.0	▲11.4
食料品	24.0	32.4	21.1	23.6	15.8	24.8	1.3	0.2
原料品	4.3	2.2	5.7	10.7	▲15.8	▲9.1	0.4	▲0.0
鉱物性燃料	▲86.8	16.1	▲90.8	▲77.9	▲91.1	89.0	0.3	0.1
化学製品	▲3.4	▲1.9	12.4	9.4	▲12.8	▲10.3	7.8	▲0.8
原料別製品	▲5.9	13.3	0.3	▲6.3	▲1.8	▲6.7	6.9	▲0.4
鉄鋼	▲12.8	3.9	▲16.6	▲29.0	▲1.5	▲28.5	1.3	▲0.5
非鉄金属	0.2	46.9	15.7	▲0.8	▲5.2	18.0	1.1	0.1
金属製品	4.9	2.0	1.7	2.3	6.6	4.8	1.6	0.1
一般機械	▲0.6	3.1	▲5.3	▲7.2	▲1.1	▲6.9	24.2	▲1.6
電気機器	8.8	11.7	6.1	10.2	▲5.4	▲0.4	14.5	▲0.0
半導体等電子部品	19.0	2.6	35.8	▲0.5	▲29.3	▲21.9	1.0	▲0.3
I C	5.4	▲2.8	23.3	▲4.9	▲33.6	▲30.6	0.4	▲0.2
映像機器	21.3	0.2	1.4	61.7	23.3			
映像記録・再生機器	11.5	▲7.7	▲3.8	66.8	30.8	▲6.8	0.4	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲18.5	▲9.4	▲23.1	▲7.3	▲29.1	▲7.1	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	9.8	15.0	2.9	3.5	▲1.8	▲3.3	1.3	▲0.0
輸送用機器	12.6	10.0	1.0	▲4.1	▲23.8	▲22.1	32.2	▲8.1
自動車	21.8	13.9	4.1	▲4.8	▲24.7	▲26.7	24.6	▲7.9
自動車の部分品	▲13.4	0.9	▲10.7	▲5.0	▲19.0	▲15.5	5.3	▲0.9
その他	32.6	30.8	22.2	▲1.5	0.4	▲6.4	12.4	▲0.7
科学光学機器	21.7	27.1	0.8	0.4	14.8	▲7.7	2.9	▲0.2

EU向け輸出金額 内訳								
	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲15.0	▲7.7	▲1.1	▲5.2	4.9	3.6	100.0	3.6
食料品	15.8	5.6	21.3	▲12.7	19.5	20.9	0.8	0.1
原料品	▲20.7	▲12.7	50.6	▲3.6	25.3	10.3	1.1	0.1
鉱物性燃料	▲24.9	▲2.7	343.4	6.2	▲7.0	▲11.7	0.1	▲0.0
化学製品	0.4	▲8.4	▲1.0	▲1.1	▲4.9	▲15.5	11.0	▲2.1
原料別製品	▲16.6	▲9.4	▲10.2	▲25.4	8.5	▲3.7	7.7	▲0.3
鉄鋼	▲34.6	▲30.4	▲43.6	▲61.0	▲17.0	▲25.3	1.5	▲0.5
非鉄金属	3.4	4.8	31.1	11.8	75.5	21.4	1.1	0.2
金属製品	▲16.1	▲8.3	0.8	▲1.2	1.8	1.8	1.4	0.0
一般機械	▲20.1	▲11.0	▲11.9	▲8.4	1.0	▲1.0	19.3	▲0.2
電気機器	▲7.5	▲3.7	▲3.3	1.3	6.0	0.1	17.0	0.0
半導体等電子部品	▲2.6	▲1.5	1.0	29.2	23.9	10.4	2.4	0.2
I C	▲9.6	▲13.9	▲27.9	76.7	43.2	27.8	0.9	0.2
映像機器	19.3	1.4	▲7.3	35.6	10.1			
映像記録・再生機器	14.7	▲4.0	▲4.6	37.2	13.4	17.3	1.0	0.2
音響・映像機器の部分品	▲5.6	▲15.4	▲8.1	▲13.2	▲16.0	▲26.1	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	▲7.9	▲6.6	▲1.9	▲1.8	8.5	▲0.3	1.7	▲0.0
輸送用機器	▲29.3	▲13.9	7.1	▲10.8	9.3	15.0	24.4	3.3
自動車	▲31.9	▲27.6	8.7	▲17.0	14.9	20.1	16.9	2.9
自動車の部分品	▲41.5	▲6.5	▲10.1	▲9.9	▲12.2	▲6.2	3.9	▲0.3
その他	3.7	6.7	2.9	10.3	6.7	15.7	18.6	2.6
科学光学機器	▲13.4	7.8	2.0	▲23.5	▲0.8	3.7	4.7	0.2

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%p
総額	6.3	15.7	5.6	6.0	0.4	1.7	100.0	1.7
食料品	2.8	23.7	17.1	14.8	11.3	9.5	1.4	0.1
原料品	12.8	6.0	▲4.4	6.6	▲9.2	▲6.2	2.5	▲0.2
鉱物性燃料	29.7	38.9	▲36.5	▲7.7	▲40.5	16.2	1.4	0.2
化学製品	2.6	10.8	3.9	4.3	▲2.9	▲2.9	13.9	▲0.4
原料別製品	▲2.0	4.3	2.5	▲0.9	▲10.2	▲9.9	13.0	▲1.5
鉄鋼	▲7.7	▲6.1	▲4.7	▲8.3	▲22.6	▲14.2	4.3	▲0.7
非鉄金属	3.0	9.7	10.3	4.2	▲6.4	▲16.0	3.9	▲0.7
金属製品	▲5.4	8.3	▲0.7	3.9	3.7	3.9	1.4	0.1
一般機械	4.7	23.9	11.4	5.4	4.2	6.3	18.5	1.1
電気機器	▲1.2	13.8	2.2	7.7	▲3.3	▲2.3	19.9	▲0.5
半導体等電子部品	1.2	12.2	3.0	13.4	▲9.3	▲3.0	8.7	▲0.3
I C	0.3	8.1	2.2	12.8	▲16.6	▲5.0	6.6	▲0.4
映像機器	▲10.9	▲13.7	▲31.5	▲23.9	▲15.5	▲3.6	0.3	▲0.0
映像記録・再生機器	31.3	10.4	▲5.3	16.5	8.9			
音響・映像機器の部分品	▲10.5	1.0	▲7.1	▲18.4	▲32.0			
電気回路等の機器	5.9	18.3	5.3	6.6	6.7			
輸送用機器	22.4	16.5	4.0	▲7.8	▲4.4	2.7	9.1	0.2
自動車	14.9	26.2	14.9	▲5.4	▲7.5	▲4.3	4.9	▲0.2
自動車の部分品	2.7	3.6	0.6	0.6	▲0.4	▲4.1	2.3	▲0.1
その他	16.1	21.7	13.7	19.1	19.2	13.8	20.4	2.5
科学光学機器	4.0	11.6	4.3	3.5	▲1.5	▲7.3	2.5	▲0.2

中国向け輸出金額 内訳								
	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%p
総額	▲6.1	14.0	▲4.8	▲0.6	▲8.8	▲4.7	100.0	▲4.7
食料品	14.9	43.6	14.8	18.8	5.0	27.8	0.7	0.1
原料品	16.2	27.2	▲9.6	11.7	▲5.2	20.9	3.5	0.6
鉱物性燃料	26.1	40.3	5.7	3.4	5.0	36.6	1.1	0.3
化学製品	▲2.9	19.9	1.9	9.5	▲5.3	0.6	18.0	0.1
原料別製品	▲8.1	13.1	▲8.4	▲3.7	▲23.7	▲17.7	10.8	▲2.2
鉄鋼	▲20.3	▲0.2	▲11.5	▲10.6	▲27.9	▲13.4	2.3	▲0.3
非鉄金属	3.5	15.8	▲8.9	▲7.5	▲38.1	▲29.4	3.8	▲1.5
金属製品	▲11.2	13.0	▲6.5	4.1	3.9	▲10.0	1.4	▲0.2
一般機械	▲14.4	2.9	▲4.7	▲4.9	▲8.6	▲1.9	24.7	▲0.5
電気機器	▲12.5	10.1	▲11.2	▲5.6	▲8.9	▲8.3	19.9	▲1.7
半導体等電子部品	▲13.6	▲2.6	▲15.9	▲12.7	▲13.7	▲8.5	6.7	▲0.6
I C	▲12.4	▲9.8	▲15.5	▲19.1	▲17.1	▲11.6	4.7	▲0.6
映像機器	▲2.7	▲2.5	▲36.9	▲22.2	▲13.1	2.8	0.4	0.0
映像記録・再生機器	174.6	20.1	▲23.7	28.0	17.2			
音響・映像機器の部分品	5.8	64.7	29.7	29.6	15.1			
電気回路等の機器	8.3	27.6	5.2	6.2	3.3			
輸送用機器	6.6	3.9	▲6.0	▲13.2	▲19.7	▲14.4	7.5	▲1.2
自動車	2.8	0.6	▲2.5	▲15.6	▲23.0	▲11.4	5.3	▲0.6
自動車の部分品	6.0	6.2	▲10.3	▲10.6	▲11.3	▲16.2	2.0	▲0.4
その他	▲2.0	37.2	▲0.6	8.0	6.2	▲1.3	13.7	▲0.2
科学光学機器	▲11.0	11.8	▲13.9	▲2.8	▲4.3	0.1	3.6	0.0

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成